

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		一時保育委託事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4 子育て支援の充実				所属課	こども未来課	担当者名	鍋嶋 ゆき乃
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1623
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 11415	根拠法令	合志市一時保育事業実施要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保育所等に通所していない児童の保護者が冠婚葬祭等の事由により、児童を保育することが出来ない場合に一時的に預かる事業である。 また、保育所の入所申込をしているが入所できない児童の保育についても行う。なお、事業実施については、委託により行うものである。(NPO法人へ事業委託) 市内の認可保育所のほとんどにおいて一時保育を実施しており、H24年度から新設保育所2園が開所され一時保育の受入れ枠も増加したことから、同年度よりNPO法人にのみ事業委託をしている。 ヴィーブル内の保育室において、事業実施(休みは年末年始のみ、ヴィーブル休館日も一時保育実施) 平成23年度までは「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用していたが、事業年度が満了し平成24年度は「子育て支援交付金」、平成25・26年度は「子育て支援強化事業補助金」、平成27年度以降は「子ども子育て支援交付金」を活用して実施している。
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市内の認可保育所で行っている一時保育では、保育所の行事等での受入体制によっては、いつでも利用できるとはいえない、いつでも利用できるようにして欲しいとの要望がある。また、保育所に入れない児童の預かりとして、12日以上預かりができるようにしてほしいとの要望もあったため、12日以上預かりができるようにした。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 一時的に保育が必要な児童を半日～1日預かる一時保育委託事業をNPO法人に事業委託により実施したことで、保護者の不安解消につながった。 実績: 延べ利用者数1,196人		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 一時的に保育が必要な児童を半日～1日預かる一時保育委託事業をNPO法人に委託して実施する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 一時保育開所延べ日数	日		
→ イ 一時保育実施ヶ所数	箇所		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保育所等に入所していない児童がいる保護者	人	→ ア 保育所等に入所していない児童数(0-2歳児)	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
保護者が安心して子育てができる	人	→ ア 一時保育の延べ利用者数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
開設している上で、直接目に見えて判断に繋がるため利用者数として設定している。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 日		359	357	360	360	360	360	360	360
	イ 箇所		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア 人		974	949	1,400	941	1,400	1,400	1,400	1,400
	イ									
③ 成果指標	ア 人		779	1,175	2,000	1,196	2,000	2,000	2,000	2,000
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円	4,285	3,402	1,943	4,056	3,991	3,386	3,386
		都道府県支出金	千円	3,705	3,516	2,666	2,533	3,991	3,386	3,386
		地方債	千円							
		その他	千円	1,310	1,846	1,680	1,957	1,680	1,300	1,300
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	4,986	5,503	7,978	5,721	4,605	6,586	6,586
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	1	3	1	3	3	3
		延べ業務時間	時間	130	100	70	100	70	70	70
	(B) 人件費計		千円	508	380	278	364	278	278	278
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,794	14,647	14,545	14,631	14,545	14,936	14,936

事務事業名	一時保育委託事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	----------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 一時的に預かり保育を希望する保護者のニーズに応えることができた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 これまでの条件であった月12日の条件を引き続き撤廃し、より利用しやすい環境を整えることにより達成する見込である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 既に一時保育事業を実施している保育所の定員増員や、新たな一時保育実施保育所の増設もあり、本事業の実施については今後の一時保育利用のニーズに応じて適宜対応する必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・認可保育施設への入所や一時保育の受け入れができない児童の預かりを行う事業であるため他に類似する事業はない。 ・一時保育事業の必要性を考え、施設・土地的な問題を解消し、待機児童対策としても動向を確認しながら検討を行う必要がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務費となっているため削減余地がない。事業費を下げるために保護者負担を増やすことも考えられるが、現在認可保育所で実施の一時保育料金と同額程度となっており、これ以上の負担増は妥当ではない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低人数にて運営しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 保育所に入所していない乳幼児等、保護者を支援するものである。また、一時保育の利用者から受益者負担として保育料を徴収するものでもあり、また既設認可保育所が実施している一時保育料金と同額とするものであり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市町村が責任を持って実施すべき事業であるため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

- ・一時保育事業所を実施することで、保護者が安心して安全な生活を送れることに寄与した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果		コスト					
		削減	維持	増加			
		向上					
		維持	○				
	低下						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							